

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第52期 2024年3月31日現在
資産の部	
流動資産	52,279
現金及び預金	13,690
売掛金	33,210
商品	64
教材	92
未成業務支出金	25
貯蔵品	167
前払費用	1,245
未収入金	3,424
その他	403
貸倒引当金	△45
固定資産	85,414
有形固定資産	41,415
建物	14,409
構築物	318
器具備品	1,067
土地	1,069
リース資産	24,404
建設仮勘定	142
その他	2
無形固定資産	4,735
のれん	4,633
ソフトウェア	8
電話加入権	42
施設利用権	21
その他	28
投資その他の資産	39,263
投資有価証券	91
関係会社株式	110
長期貸付金	2,960
関係会社長期貸付金	20,005
破産更生債権等	25
差入保証金	7,658
長期前払費用	691
繰延税金資産	7,741
その他	4
貸倒引当金	△25
資産合計	137,693

科目	第52期 2024年3月31日現在
負債の部	
流動負債	44,914
買掛金	817
リース債務	1,563
未払金	4,382
未払費用	21,756
未払法人税等	5,317
未払消費税等	2,036
前受金	932
預り金	3,135
賞与引当金	4,973
固定負債	44,850
長期借入金	980
リース債務	31,439
退職給付引当金	6,882
資産除去債務	3,977
預り保証金	732
その他	838
負債合計	89,765
純資産の部	
株主資本	47,928
資本金	100
資本剰余金	9,378
その他資本剰余金	9,378
利益剰余金	38,449
利益準備金	920
その他利益剰余金	37,529
繰越利益剰余金	37,529
純資産合計	47,928
負債純資産合計	137,693

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第52期
	2023年4月1日から 2024年3月31日まで
売上高	267,433
売上原価	214,766
売上総利益	52,667
販売費及び一般管理費	35,329
営業利益	17,338
営業外収益	1,483
営業外費用	2,767
経常利益	16,055
特別利益	719
特別損失	512
税引前当期純利益	16,262
法人税、住民税及び事業税	5,313
法人税等調整額	660
当期純利益	10,288

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

③ 棚卸資産

商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

教材 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～47年

構築物 10年～30年

器具備品 6年～10年

② 無形固定資産 定額法

（リース資産を除く） なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ.退職給付見込額の期間帰属方法	退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
ロ.数理計算上の差異の費用処理方法	数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- | | |
|-----------|--|
| ① 医療関連事業 | <p>医療関連事業では、診療報酬請求業務等の医業事務の請負業務、人材派遣等のその他の医事業務を提供しています。</p> <p>診療報酬請求業務等の請負業務については、顧客との請負契約に基づく業務の完了が履行義務を充足する時点と判断し、業務完了時点において収益認識しております。</p> <p>その他の医事業務については、医療機関と締結した派遣契約期間内の稼働実績等に基づき、一定期間にわたり認識しております。</p> |
| ② 介護事業 | <p>介護業務では、訪問介護等の在宅系介護サービス、有料老人ホーム等の居住系介護サービス等を提供しており、利用者に提供したサービス実績に基づき、一定期間にわたり認識しております。</p> |
| ③ 保育事業 | <p>当社は、認可保育所、企業主導型保育所をはじめとする保育施設の運営を行っており、利用者に提供したサービス実績等に基づき、一定期間にわたり認識しております。</p> |
| ④ ヘルスケア事業 | <p>ヘルスケア業務では、家事代行サービス等を提供しており、サービス提供の完了時点が履行義務の充足時期であり、当該時点において収益を認識しております。</p> |

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（7年～20年）にわたって均等償却を行っております。
----------------	---

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	13,088百万円
建物	340百万円
構築物	3百万円
器具備品	1百万円
土地	839百万円
長期貸付金	20,005百万円
合計	34,277百万円

上記以外に、医療、介護及び保育事業に係る売掛金(債権に対する譲渡制限の付されていない契約に基づき発生した債権に限る)、建物賃貸借契約に基づく保証金(建設協力金)返還請求権、賃貸借契約(建物・貸室等)及び駐車場使用契約に基づく敷金返還請求権(債権に対する譲渡制限の付されていない契約に基づき発生した債権に限る)、建物の火災保険請求権を担保に供しております。

上記の資産及び返還請求権等は、関係会社の借入金75,450百万円、当該借入金に係る未払利息7百万円及びコミットメントライン契約に係る債務60百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 42,264百万円

(3) 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額7,019百万円（建物6,336百万円、構築物172百万円、器具備品511百万円）が控除されております。

(4) 保証債務

関係会社の借入金及びコミットメントライン契約に係る債務に対する保証

(株)ニチイホールディングス 75,518百万円

有料老人ホームの入居一時金保全措置に基づく金融機関に対する債務保証

(株)ニチイケアパレス 6,267百万円

従業員の借入金に対する保証

従業員 16百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

- | | |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 199百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 1,197百万円 |
| ③ 長期金銭債権 | 20,008百万円 |

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	1,720百万円
未払費用	1,656百万円
退職給付引当金	2,380百万円
減損損失	512百万円
資産除去債務	1,375百万円
リース債務	565百万円
その他	992百万円
繰延税金資産小計	9,203百万円
評価性引当額	△0百万円
繰延税金資産合計	9,203百万円

繰延税金負債

有形固定資産	△1,160百万円
その他	△301百万円
繰延税金負債合計	△1,462百万円
繰延税金資産の純額	7,741百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の 名称	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)ニチイ ホールディングス	100	子会社管理	被所有 直接 100.00	資金援助 債務保証等 経営管理等 不動産の賃貸 役員の兼任	資金の貸付 (注2.1.)	20,000	関係会社 長期貸付金	20,000
						利息の受取 (注2.1.)	164	—	—
						債務保証等 (注2.ロ.)	75,518	—	—
						業務委託料 の支払 (注2.ハ.) 商標使用許 諾料の支払 (注2.ハ.)	7,975 1,337	未払金	951

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社 (注3.)	(株)ニチイ グリーン ファーム	300	ペット犬 の飼育・ 販売等	所有 直接 100.00	資金援助	債権放棄 (注4.)	2,064	—	—
子会社	(株)ニチイ ケアパレ ス	80	有料老人 ホームの 運営	—	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注2.ニ.)	6,267	—	—

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- イ. 親会社と協議の上、合理的に算定した一定の利率及び返済条件にて取引しております。
- ロ. 関係会社の借入金、当該借入金に係る未払利息及びコミットメントライン契約に係る債務に対し、担保提供及び連帯保証を行っております。なお、取引金額は期末借入金等の残高を記載しております。また、保証料及び提供料の受取りは行っておりません。
- ハ. 業務内容等を勘案し、当事者間の契約により決定しております。
- ニ. 有料老人ホームの入居一時金保全措置に基づく金融機関に対する債務保証です。なお、保証料の受取りは行っておりません。
3. (株)ニチイグリーンファームは、2023年12月に清算終了したため、同社は関連当事者に該当しないこととなりました。取引金額は清算時までの取引高を記載しております。
4. 債権放棄は、清算終了に先立ち行ったものであります。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	11,982,071,195円00銭
(2) 1株当たり当期純利益	2,572,153,087円50銭